連邦準備廃止論のオーストリア学派的コンテクスト
――ミーゼス、ロスバードの遺産とロン・ポール議員――

村　井　明　彦

2009年2月3日，テキサス州選出の下院議員ロン・ポールが，「連邦準備理事会廃止法案」なるものをアメリカ合州国（以下，アメリカ）下院に提出した[1]。同議員は2007年6月15日にも同名の法案を提出したが[2]，同年夏のサブプライムローン危機の深刻化，翌2008年秋のリーマンブラザーズ破綻等を受けての再提出となった。法案の内容は，その名称どおりであって，アメリカの中央銀行にあたる連邦準備制度（Federal Reserve System：FRS）の最高意思決定機関である連邦準備理事会（Federal Reserve Board: FRB），各連邦準備銀行，さらには同制度の法的根拠たる連邦準備法（Federal Reserve Act）を廃止せよ，というものである。

仮に日本の国会議員が日銀の廃止を永田町で唱えたらどうなるであろうか。この話には，われわれ日本人には信じがたい面がある。また，ポールが2008年の大統領選に立候補して泡沫候補のように扱われたことなどから，受けをねらって突拍子もない議論を繰り広げてみせただけだと考える人もいるかもしれない。けれども，世界から移民を受け入れるアメリカの経済論壇は重層的であって，中央銀行こそが経済混乱の原因であることを長きにわたって指摘し続けてきた思想水脈が確かに存在し，その議論は真剣なものである。ポールは，いまや若い世代を中心に急速に支持者を増やしており，オバマの喉元につきつけられた刃である「ティーパーティ」運動の旗手の一人とも目されている。同議員は産科医から転身した政治家で狭義の「経済学者」ではないが，その議論はオーストリア学派の経済理論，特に貨幣理論のエッセンスを吸収した上で展開されており，彼に対するいかなる批判も，このコンテクスト全体の理解を踏まえたものでなければならないだろう。

本稿では，このような法案が経済学史の重要な一水脈をなす経済理論を背景に提出され，その主旨がキャピトルヒルで堂々と説かれているという事実を正面から受け止め，これに対しておそらく噴出するはずの「なぜ」「どんな事情から」といった切問に対する一つの答えを導きたい。以下では，Ⅰ同法案の主旨，廃止手続と廃止後の見取図，Ⅱ法案の背景となるポールの経歴と思想，Ⅲオーストリア学派の貨幣・銀行論とポールによるその解釈，Ⅳポールとバーナンキの対話，Ⅴ運動の拡がりと見通し，の各点を見ていく。これは，日本の経済論壇，経済政策研究にとって決して自明とはいえない議論をコンテクストごと理解するための第一歩である。

Ⅰ　法案の主旨と廃止後の見取図

1　法案の主旨

法案に盛られた主な内容は次のとおりである（http://www.govtrack.us/ などから閲覧できる）。

(1)　成立1年後に，連邦準備制度理事会，各連邦準備銀行，連邦準備法を廃止する。

(2)　解体期間となる上記の1年の間は，連邦

1）H. R. 833 (111th congress, 2009–2010) Federal Reserve Board Abolition Act.

2）H. R. 2755 (110th congress, 2007–2008) Federal Reserve Board Abolition Act.

準備制度理事会議長が，職員の給与を保障した上で再雇用を支援し，清算されるか財務大臣に引き継がれるまで理事会の債権債務を管理し，財務大臣の指示を仰いで整理を進めるために，その他の必要な措置をとる。

(3) 連邦行政管理予算局長は，連邦準備理事会と各連邦準備銀行の全資産を，財務省に入る収入が最大になるように，かつ迅速に清算する。

(4) 各連邦準備銀行株を償却し，正味残金を財務省およびその一般基金に移管する。

(5) 債務（退職者への年金，職員への給与も含む）はすべて財務省が引き継ぎ，一般基金から支払う。

(6) 成立後1年半後，財務大臣と連邦行政管理予算局長は，この法律の履行のためにとった行為，その他同上の期日において達せられていない本法律の履行に関わるすべての行為を詳述した共同報告書を議会に提出しなければならない。

2　移行手続と今後の見取図

連邦準備廃止の手続，および廃止後の見取図を見ていこう（Paul 2009, 202–207）。

まず，連邦準備の権限を公開市場操作のみに限定する。これによって貨幣を債務として創出できなくなる。また，経営難に陥った企業のベイルアウトもできなくなる。議会が連邦準備の活動を監視し，他国中央銀行との取引もチェックする。

次に，ドルはなくならず，金本位にされる。むしろ，連邦準備廃止でインフレ製造機の電源を切るので，ドルの価値は上がる。今でも各州は中央銀行などもたずに財政を維持できている。金融システムは存続し，銀行もATMもオンライン・ビジネスも残る。それどころか，今は禁じられている要素も加える。それは，さまざまな種類の貨幣の発行を認め，自由競争にさらすことである。つまり，自由銀行制（フリーバンキング）を導入するわけである。そして，法貨規定を廃止し，貨幣発行を自由化する。これは，19世紀の状態と似ているが，それでも問題はない（理由は後述）。そうなると，不健全な経営に陥った銀行はどうするのかという問題が出てくるが，潰せばよい。最近は「大きすぎて潰せない」（Too Big To Fail）というセリフがよく口にされるが，これには根拠がなく，むしろ規制を強化して大きな政府をつくりたい特権層が振りまく神話にすぎない。人々は自分の預金の安全性を考えて行動するようになり，よき競争原理が導入される。以上の銀行制度改革は，IT時代にもマッチしている。今も金貨はネット上で人気商品であるし，PayPalなどの決済システムとも統合でき，決済サービスの新業態を生み出す。

さらに，国債もやはり発行される。ただし，新たに「デフォルト・プレミアム」（購入者が支払うデフォルト時のための保険料）を導入する。これによって国債価値は下がるだろうが，そのほうが市場原理が働いてむしろ望ましい。いわば，資本市場に国民が政治を評価するチャンネルをつくることになり，政界にも廉直の徳が養われる。例えば，余計な戦争を容認してしまうと国債の価値が下がり，国の財政事情に枷がはめられて，不必要な外国介入はできなくなる。

最後に，連邦準備の建物は，政府機関が使うか，民間銀行等に売却する。

Ⅱ　ポールの経歴と思想

1　主な経歴と貨幣への関心

まず，ポール議員の生い立ちと経歴，それから貨幣問題に対する関心のもち方を見よう。

ポールは，1935年にペンシルヴェニア州ピッツバーグに生まれ，ゲティスバーグ大学で生物学を，デューク大学で医学を学び，空軍つきの外科医を務めた。その後1950年代に産科医と

して4000を超える新生児の分娩を経験したが，当時の中絶手術における胎児の取扱いの杜撰さがその後の中絶反対の根拠になっている（Paul 2008, 58–59）。

近著『連邦準備はもういらない』（Paul 2009）に知的自伝ともいうべき章があるので（第3章），それに従って，彼が貨幣について関心をもったきっかけを見てみよう。

両親は倹約家で貯蓄を美徳と教え，彼は小さいころから貨幣に関心をもっていた。リンカーン生誕100周年の1909年に，1セント硬貨のデザインがインディアンからリンカーンに変わる。この通称「インディアン（ヘッド）ペニー」は，自由（リバティ）の女神が鳥の羽根を頭に戴いたものである（写真参照）。ポールは，将来価値が出ると思って牛乳搾りや新聞配達などの稼ぎで貯金をし始めた。1940年代末までに実際流通から消えるが，それまでに台所の缶に986枚も貯まった。ポールが一番多く貯めたのは明らかだったが，兄弟5人が貢献していたので独占できなかった。そこで，後日20ドルでそれを買い取った。インディアンペニーは南北戦争前の1859年から1909年まで約18.5億枚鋳造され，うち1909年製は30万9000枚しか造られなかったので価値が高いが，1枚だけ1909年製があることをポールのみが見抜いていた。こうして彼は，早い年代で古銭学（numismatics）に関心を抱き，今も金貨商（「ロン・ポール・コイン」）をしている。ちなみに，例の986枚を今も保有している。（*ibid.*, 33–34）

インディアンヘッド・ペニー
http://en.wikipedia.org/wiki/Indian_Head_cent

その他にもポールは，貨幣について考えるきっかけとなった経験を二つほど記している。

まず，祖母がインフレによる貨幣価値の喪失を恐れていたという話である。祖父はドイツに生まれ，両親とともに14歳でアメリカに渡ってピッツバーグに住みついた。祖母は，ドイツ系移民の娘としてアメリカに生まれた。1926年にドイツに親戚を訪ねたとき激しいインフレを目のあたりにし，おカネに関心を深めた。祖父母はポールらの近くに住んでおり，祖父は祖母にもっていた土地を売ろうと提案したが，祖母は「貨幣が悪くなったときに備えて」控えるべきだと答えた。戦後は戦争によるインフレで物価が急騰し，祖母は聖書の話をしてくれた。それは，「創世記」第47章の，ヨセフとその兄弟の物語である。ヨセフはヤコブの末っ子で，自分が厚遇されることを示唆する夢を見て兄弟に語ったところ，妬みを買って隊商に売られてしまうが，たどり着いたエジプトで出世して大臣になる。そこに飢饉が襲い，ヨセフはエジプトとカナンのすべての銀を集めてファラオに収めたが，食物がない人々がヨセフのもとにきて救済を懇願したので，ヨセフは家畜と引き換えに食物を手渡した。ポールの祖母は，これを戦間期ドイツのハイパーインフレに関連づけて話したものと思われる。（*ibid.*, 38）

もう一つは，小学校の用務員ウィリーの話である。彼は子供たちに賢人として慕われていた。校長は第1次大戦で活躍した軍人で，毒ガスで喉が潰れて体罰が好きな人だったが，ウィリーは子供たちを校長からかばうことが多かった。そんなウィリーがあるとき少し怒ったことがあった。それは，銀行家に対する怒りだった。ポール少年にはなぜ怒るのかはわからなかったが，いま考えるにアメリカの政治史が背景にある。すなわち，ウィリーはガラス職人を退職したあと用務員として赴任してきたが，前の職は高賃金で立派な馬車を買ったほどだった。年齢から推測すると，1896年大統領選のブライア

ン（William Jennings Bryan 1860–1925）のスローガンに影響を受けていたのではないかと思われる。長老派牧師の彼は，このとき民主党から出馬して銀の自由鋳造（フリーシルバー）運動を展開するが，マッキンリーに敗れた。ブライアンはポピュリズムの代表者で，ジャクソン大統領を崇めトラストと銀行家を糾弾したが，ウィリーは彼の影響を受けていた可能性が強い。（*ibid.*, 40–41）

ゲティスバーグ大の経済学101クラスでは，貨幣を軸に経済が回っているのに，貨幣の大半は銀行の通帳上のログ（記録）にすぎず，実は貨幣などではなくその代用物にすぎないことを学んだ。ポールは，それまでの生活の中でおカネのために働き，ツケをおカネで払い，貯まればおカネを銀行に預け，それには利子がつくことを学んだが，先生は，これは「微少準備銀行業」（後述）だと述べ，経済成長を促す面もあるとつけ加えた。しかし，ポールには，これは巧妙なトリックではないかとの疑が残った。クリントンのブレインでもあったベガラ（Paul Begala 1961–）は，政権による命令について，「ペンのひと下ろし，国の法，ちょっとクールだ」（A stroke of pen, the law of the land, kinda cool）と，議会の干渉なしに法を通せる場合の特権の大きさを表現したが，これは学生時代に自分が貨幣に関して感じたのと同じことを，違う立場から表現したものであると思った。（*ibid.*, 42）

2　オーストリア学派との交流と初期の政治活動

オーストリア学派との最初の出会いは，1960年代に読んだハイエク（Friedrich A. Hayek 1899–1992）の『隷従への道』（Hayek 1944）であった。彼は1974年に景気循環論でノーベル賞をとり，同学派の地位向上に貢献する。ポールは1980年にワシントンで彼の講義を聴き，そのあと夕食に同席する機会があった。（Paul 2009, 50–51）

その後，ミーゼス（Ludwig von Mises 1881–1973），ロスバード（Murray N. Rothbard 1926–95），センホルツ（Hans F. Sennholz 1922–2007）らの著作に親しみ，徐々に自分が探し求めていた答えに近づいていくのを感じた。ただ，専門家にさえ，おカネの本質と景気循環を理解するのに数世紀がかかったということも学んだ。（*ibid.*, 43）

ミーゼスとの出会いは，やや運命的に語られている（*ibid.*, 51）。医師として多忙な1972年ころ，新聞で講義が行われるのを知り，霊感によって予定を調整して駆けつけた，というのである（ミーゼスは翌年没する）。このヒューストン大での講義では，大学は中規模の教室しかあてがわなかったが，入りきれないほどの聴講者がいた。なお，オーストリア学派の大家には珍しくないが，ミーゼスは道徳哲学（人間行為学）も備えた総合的・体系的な思想家で，ポールもオーストリアンのうち最も尊敬し，自らの政治活動の精神的支えとして仰いでいるので，のちほど改めて取り上げる。

こうして，医師をしながら貨幣をめぐる疑問に対する答えを求めてオーストリア学派の経済学に近づいたポールだが，1970年代に転身して政治家になる。1971年8月15日，「リチャード・〈われわれはいまやみなケインジアンだ〉ニクソン」が金ドル交換停止を発表し，リンカーン，F. D. ローズヴェルトに次いで3番目にドルから金の裏づけを奪った大統領になるが，それは支払い能力の不在を宣言したアメリカに対する世界的な取付であった。しかし，新しいことは何も起こっていない。ハズリット（Henry Hazlitt 1894–1993）はブレトンウッズ体制の崩壊を予言していた。これによって，何ら外からの規律もなく，すべてが連邦準備任せの時代になった。ポールはこの出来事を見て政治家になる決意をし，1973年に共和党の支持を得てテキサスから出馬した。当時テキサスはまだまだ

民主党優勢で，両院で24人中3人しか共和党の議員がおらず，ポールの選挙区からはかつて共和党の候補が選ばれたことがなかったが，1976年の補欠選挙で当選して下院議員になる（1984年まで在任）。そして，初めから貨幣・金融政策と財政膨張に関心があり，その研究をするフォーラムを求めていた。（*ibid.*, 44–46）

オーストリア学派の中で最も親しかったのは，ロスバードである。同学派の経済学者でミーゼス研究所の創設者の一人ロックウェル（Llewellyn Rockwell 1944–）を通して知り合い，1979年に初めてワシントンに招いた。ポールは，父が共和党びいきだったせいで，大恐慌のときのフーヴァーの失敗は議会で民主党の協力を得られなかった点にあったと理解していたが，ロスバードは，フーヴァーもローズヴェルトも欠陥ある介入をしたことが大恐慌を長引かせた要因だとしてこれを論駁した。ワシントンのエスタブリッシュメントがいま読むべき本を1冊挙げろといわれたら，彼の『アメリカの大恐慌』（Rothbard 1963a [2000]）だろう[3]。（Paul 2009, 57–58）

続いて，ハズリットとの交流が語られる。前述のとおり，彼はブレトンウッズ体制の崩壊をその成立直後に予言していた。また，『Newsweek』等に依拠するジャーナリストでもあった。さらに，ナチスから逃れてスイス経由で1940年にアメリカに来たとき60歳で仕事もなく英語もできなかったミーゼスを，ニューヨーク大学に紹介したのも彼である。おかげで同大学は新オーストリア学派の牙城となり，異国の地での学派の繁栄に道を開いた[4]。また，著名な作家で思想家でもあるランド（Ayn Rand 1905–1982）にミーゼスを紹介したのも彼である。（*ibid.*, 60–61）

それから，リード（Leonard Read 1898–1983）との交流にもふれている。彼は，リバータリアン系シンクタンク「経済学教育財団」（Foundation for Economic Education：FEE）を1946年に創設し，アメリカ商工会議所の要職も務めた。FEEはニューヨーク郊外にあり，彼もランドを含むニューヨークのリバータリアン人脈の一員であった[5]。（*ibid.*, 61）

3）同著には日本語による書評がある（堀江1976）。

4）オーストリア学派は，メンガーのもとに集（つど）った学者たちの間で形成された学派だが，ユダヤ系の学者が多かったせいもあり，ナチス政権成立後は故国を離れて英米で展開することになった。この点，明らかに異色の学派である（おそらく他に例がない）。日本では，ハイエクの知名度があまりに高いが，それは主にLSEやイギリスでの展開であって，アメリカでの領袖はミーゼスである。また，新古典派やケインズ派でも同様であろうが，その後の展開においてイギリスよりもアメリカが本拠地になっており，アメリカ遷移後の同学派を「新オーストリア学派」と呼ぶ場合がある（Vaughn 1994）。オーストリア学派全体を見渡す入門書としては，尾近・橋本編（2003）がある。

5）「リバータリアニズム」は，最広義には自由を強く求める社会思想上の立場全般を指すが，誤解の多い語なので簡単に説明しておく。第2次大戦後のアメリカで古典派経済学の自由主義と結合したため，政治的には保守的思想と見なされやすいが，それに尽きるものでもない。語源的には啓蒙期の自由意志論に由来し，その後19世紀フランスで，プルードンの相互（交換）主義に対してデジャック（Joseph Déjacque）が「libertaire（リベルテール）」（絶対的自由）という語を用い，無政府主義的共産主義（私有財産権の否定などを説く）と結合したため，今でもアメリカ以外では左派無政府主義とされる例が多い（アメリカの代表的な左派リバータリアンはチョムスキ）。右派では司法や軍事の民営化を説く例があり，左派では分権的なリバータリアン社会主義の立場もある。個別論点に関する主張は，ときに両翼で同じである（言論の自由，反大企業論など）。全体を見るには，左右両翼に顔を出せる運動量の多さに振り回されないだけのディフェンス（サーヴェイ）力が求められる。それから，日本ではほとんど関心がもたれていないが，オーストリア学派の拠点大学であるニューヨーク大学はマンハッタンの一等地にあり，ニューヨーク地盤のリバー

3　最近の政治活動

次に，ポールのその後の政治活動を比較的簡単に見ておこう。

1988年に彼は，リバータリアン党代表として大統領選に出馬するが（選挙は父ブッシュとデュカキスの対決だった），出馬の決意をさせたのはロスバード，ロックウェル，ブルマートだった（*ibid.*, 58）。落選後は一時医師に戻るが，1996年に議員に返り咲く。1994年にギングリッチ革命で共和党が上下院とも多数派になって，共和党の掲げる小さな政府が実現するかに見えたが，事態は逆方向に進行した。そこでポールは2008年の大統領選に立候補するが，このとき「共和党vs. リバータリアン」アプローチをとり，小さな政府と建国の理念への回帰が理解されて草の根的な支持者が集まり，資金調達でもいくつか記録を塗り替えた。日本では有名人とはいえないが，これは，もともと本国でも彼の支持層が主にインターネット経由で形成され，大手メディアには無視されていることと関係があるだろう。この事実は，メディアの情報統制について改めて考えさせる要素を含んでいる。それから，モンタナ，ノースダコタなど，州主権論（state sovereignty）が根強い分権主義的な地域で大きな支持を集めていることも注目される（最近の活動に関しては，最後に再論する）。

4　自由論と政治家としての信条

ポールは，上述のように貨幣への関心を軸に有権者に経済政策を説くが，政治家としての信条を語るとき，しばしばミーゼスらオーストリア学派の自由主義思想を援用する。ミーゼスは社会科学のみならず人文科学にも造詣が深く，しかも両大戦やソ連などの社会主義社会の実験についても同時代の目撃者であり，その学問の世界は，凡百の「経済学者」には足下にも及ばないほど広大である。他方，ポールはいかにもアメリカ人らしい楽観主義者であって，かつ医師にして政治家という経歴からも，「思想」や「哲学」という語が無限定に使われるときにイメージされる内実を十分備えた著作はないというべきかもしれない。しかし，キャピトルヒルにおける経験は，現代政治という地上的な世界における判断や行為と，それを動機づけて選択するための基本原理に関して熟考する機会を繰り返し与えたに違いない。ポールの「思想」や「哲学」について語りえるとすれば，それはこのような意味で現実世界との往還の中で培われた実践的な信条，つまり政治経験に裏づけられた政治言語を意味するだろう。また，本稿の著者も，「思想」や「哲学」が，その無限定で純粋な意味においてのみ理解されるべきではなく，核としてはそうした要素をもちながらも，その応用的な展開においては，人間の生活の中に実際に見られる諸現象を抽象化・定型化された形で理解する思弁活動全般を含むものとしてよいと考える。

ポールは『ミーゼスとオーストリア学派経済学――私の見方』（Paul 1984 [2002]）という短いパンフレットを著しているが，そこには上のような意味での「哲学」が比較的よく表れているので，以下ではこれを中心にポールの政治家としての信条と，自由論を説明しよう。

ポールは昔から「自由」を愛し，既存の学校，政府，メディアに満足できないと日ごろから感じていた。そんな中でミーゼスと出会ったとき，自分が「すでに知っていた」ことに気づかせてくれた，と感じた（*ibid.*, 4）。ミーゼスの体系の中でポールが重視するのは，主観的効用理論である。ケインズ派もマネタリストも統計を軸に政策論を組み立てるが，マクロな集計値を客観的に把握できても，判断をするのは個人である。人間が主観に従って行為すると理論が前提

タリアン人脈には，同大学商学部出身でコロンビア大学大学院に学んだ生粋のニューヨーカーである，かのグリーンスパンも含まれる。

することは，何もその理論の基盤を損なうわけではなく，本当にそうなのだから仕方ない。むしろ，この価値決定論における主観原理の発見は，それ自体客観的な発見である。そして，貨幣の価値も主観的に決められるべきであって，物価・賃金統制や連邦準備の裁量的金利決定は，こうした原理が働く余地を奪ってしまう。(*ibid.*, 8–9, 11)

ミーゼスは『人間の行為』の中で，介入が多い経済のもとでは，政治家になれるのは圧力団体の利害に忠実な主張をする者が多いが，彼らは短期的な利害に仕えるため，偉大な政治家は現れないと述べた（Mises 1998, 866; 邦訳 874)。ポールが1976年に政界入りして改めて感じたのは，まさしくこの点であった。先に見たとおり，ポールの選挙区は民主党の天下で，ウォーターゲートのあとだけに共和党には逆風要因しかなかったが，地元テキサスの財界からは新顔の共和党候補にある種の期待が寄せられ，財界トップと会談する機会があった。そうやって会談した中に，あのブラウン＆ルート社（子ブッシュ政権の副大統領チェイニーの役員履歴で注目を浴びたハリバートン社が買収したゼネコン）の創業者G. R. ブラウンがいた。彼は，やはりテキサス選出のジョンソン大統領（民主党）と昵懇の間柄で，政治資金で政治家にひもをつけるスタイルを確立した人物であった。そんな大物財界人がポールに近づいたのにはわけがあり，対立候補のガミッジ（Bob Gammage, 民主党）が労組の味方で，ポールに労組潰しを依頼したかったのだった。献金を受けたが，ブラウンは別れ際に，「忘れるな，経済システムが動くには，企業と政府はパートナーでなきゃいかん」と念を押した。ポールはうんざりして，すぐにドアを開けて外に出た。後日ブラウンが再び顔を見せ，「ところで，私の貸しと借りはどうなってるのかね」とたずねた。その後ポールがどんな政治家かが次第に世間に知れ渡ったので，二度と彼の顔を見ることはなかった。(Paul 2009, 158–159)

この例などは，現実政治の中で具体化された事例に即して「自由」という自らの信条を語るものであろう。テキサスは1次産業から3次産業まで幅広くアメリカの先端を行く業種がひしめくサンベルトの中核州で，子ブッシュ時代を含めて，ある意味でアメリカの政治と経済の中心地であって，その中で生じていることは現代アメリカの基本構造を物語る。こうしたことに目をふさいだり，逆に迎合したりして政治に関する「思想」を語っても説得力は弱かっただろう。この意味で，ポールが実際にとった態度は，高尚な言葉で語られた場合よりも，彼の「思想」をよく表している。

他方，「自由」を擁護する理由を，より哲学的，思想史的なスタイルで，しかもミーゼスを批判しながら述べた件(くだ)りもある。

ミーゼスは『人間の行為』第8章「人間の社会」で，功利主義と自然権論の相違を論じた。彼によると，18世紀以来の自由主義思想の展開において，自然権論（人間が生まれながらに平等だとする思想）はキリスト教の教えとも相通ずる要素を含むこともあって大きな影響力をもったが，生物学が先天的障害などの実例を示してこれに対する有力な反証を提示した。すなわち，「自由という〈つかまえどころのない〉漠然とした概念と宇宙秩序の不易の絶対法則とを結びつけることは，形而上学的ナンセンスである。だから，自由主義の根本理念は過ちであることが露呈してしまった」(Mises 1998, 174; 邦訳198; cited in Paul 1984 [2002] 19)。自然権論者は，人間の中に見られる個人差を教育や機会など後天的な要素に帰して，問題をかわそうとした。しかし，功利主義は，社会的効用に着目することで生得的な個人差の問題を回避できる思想だった。古典派経済学はこの思潮に棹さすもので，リカードは，あらゆる点で劣って能力が低い人とその逆の人との間での社会的分業が両者ともに利益をもたらすことを論証し，

ベンサムは，自然権論をナンセンスとして最大多数の最大幸福というモットーを掲げた。こうして，功利主義やその申し子である古典派経済学は，不平等も生んだ神の意図がわからなくてもよいことを示した。そのあとにダーウィンなどの生物学が説いたことは，実は功利主義思想の再演にすぎなかった。(Mises 1998, 174–175; 邦訳198–199)

ミーゼスは，他方で自然権論が想定する「自然法」が人知を超えた神の法である限り人間はそれを与り知ることはできないから，その解釈は恣意的になるとした。例えば，動物も視野に入れると,「汝殺すなかれ」も自然法ではない。なぜなら，自然は動物に生存競争を命じているからである（ミーゼスの「自然」概念は冷淡で無機的である)。しかし，人間は正邪の概念を考案した。それは，自然的ではなく功利主義的な教えなのである。(Mises 1998, 716; 邦訳728–729)

しかし，ポールはこの件りを要約したあと，「功利」の解釈もやはり恣意的だと指摘する。例えば，ケインズの「長期的には，人はみな死ぬ」（としても短期的効果をねらう介入が無意味とはいえない）というのも功利主義に依拠していることになるし，議会で議員たちが繰り出す政策案件なども，ほぼ例外なく功利的なのである。彼が「遅すぎるといえないうちは，サンタクロースは〈功利主義的な〉議論で勝利する」(Paul 1984 [2002], 19）というのは，財政支出で贈り物をくれるサンタクロースの原理には，いつも支出目的の効用に関する恣意的な判断が介在し，政治家と結びついた財界利権のコネクションゆえにそれが罷り通ってしまうという意味である。

ミーゼスと見解が分かれるもう一つの点は，兵制論である。ミーゼスは『人間の行為』の第3版以降で徴兵制を支持し（Mises 1996, 282; 邦訳307)，敵対者から自己を守るため，と功利主義的な理由をつけたが，自然権論的には同意できないとポールはいう。というのは，拡張的財政によってファイナンスされた戦争に従軍しなければいけないとはいえず，真の自由社会では志願制にすべきだからである。(Paul 1984 [2002], 20; *do.*, 2008, 54–57)

こうしたポールの姿勢は，やはり生来の根強い自由愛に由来する。これとほとんどの点で歩調が合うためにオーストリア学派を奉ずるが，そうでない点ではアプリオリな自由愛をとるのである。

> オーストリア学派の経済学がなければ，私は政治家としてのキャリアを始めなかっただろう。私の政治活動を最も強く動機づける力は，自由に生まれたがゆえに自由に生きることである。自由が私の第一の目標である。自由な市場は自由な社会から期待できる結果にすぎない。私は，市場が効率的だから個人の自由を受け入れるわけではない。自由な市場が集権的計画に比べてさほど「効率的」でない場合でもなお，強制よりも個人としての自由を好むだろう。(Paul 1984 [2002], 22)

こうしてポールは，効率性市場論を説く古典派系諸学派よりもオーストリア学派を，またそれを彼なりに再解釈した個人主義的な自由主義，つまりはリバータリアニズムを前面に押し出す。さらに彼は，ミーゼスが説く社会の繁栄のための条件――優れた人間が健全な経済理論をもつこと，当人ほかがその理論を多くの人にわかりやすく説くこと（Mises 1998, 860; 邦訳869）――を援用する。それを実行することこそが，彼の考える政治家の条件なのである。(Paul 1984 [2002], 23; *do.*, 2009, 56)

5　護憲論の展開と議論の位置づけ

ポールは，連邦準備廃止論をアメリカ的な護憲論＝憲法中心主義（constitutionalism）と結

びつけようとしているが，おそらくそれは，二つのモーメントに接続させることを意味するはずである。

第1に，建国の父たちの共和主義思想に根ざす貨幣観の伝統である。ポーコックの政治思想史研究が解明したとおり，17世紀末からの名誉革命体制において幕を下ろしたロンドン金融市場の急速な発展は，産業革命に先立つ「財政金融革命」がもたらした紙券信用への懐疑と，それを軸にした社会理論の激発を招いた。すなわち，ルネサンス期フィレンツェのマキャヴェッリ以来，教養人でもある行政担当官たちが古典古代の書物を参照点に現実政治に慎慮を求めたが，ヨーロッパ的な教養の伝統と世俗の出来事との関連づけを求めるこうした思想の伝統が，当時のイングランドに適応した（Pocock 1975）。そして，やはり国際教養人であった建国の父たちによってニューイングランド植民地にも定着する（Soll 2008）。この伝統は，20年の時限立法で認可されたハミルトンの第1次合州国銀行が，ヒューム的な実物主義的貨幣観をもつジェファソンやマディソンの反対で解体したとき（1811年），国民的運動にまで高まる。

第2に，アメリカ民主主義のその後の展開の中で上の伝統から生じた2度目の中央銀行解体という特異な歴史に触発された伝統回帰運動である。第2次米英戦争の戦費調達のためにやはり20年の時限立法で設立された第2次合州国銀行は，第7代大統領ジャクソンの野人的な独自の民主政治の展開の中で，彼のサイン（拒否権）一つで解体する（1836年）。さらに，「最後のマキャヴェッリ的ローマ人」（Pocock 1975, 535; 邦訳466）ジャクソンに私淑するブライアンは，20世紀に入って「3度目の正直」として連邦準備が創設されたとき，ウォール街によるその支配に枷をはめるという挙に出た。

ポール議員が護憲論的貨幣論を掲げるとき，しばしば独立戦争や南北戦争がらみの紙幣乱発にふれるが（Paul 2009, 18–20, etc.），これは単なるレトリックではなく，アメリカ史の記憶の半ば強迫的なフラッシュバックである。やや意外なことに彼は，こうした議論を，オーストリア学派ほどには自国史の伝統に接続させようとはしていないが，それでも後者を意識した断片的記述は多いので，それを以下に取り上げる（記述の断片性は適宜補う）。

まず，建国の父たちの貨幣思想を振り返ろう。合州国憲法は，第1条8節で議会の権限を定めている。その第2項によると，議会は「合州国の信用により貨幣を借り入れることができ」，第5項によると「貨幣を鋳造し，その価値および外国鋳貨の価値を規定する」ことができる。憲法は，議会に「貨幣を鋳造する」（coin money）権限を与えているが，「紙幣」については規定がない。建国の父たちは，独立戦争期に実質法貨とされた不換紙幣が乱発で価値低下を招いた経験から，憲法では議会に「貨幣」のみの管理を求めたのである。憲法が書かれた18世紀当時の英語の用法では，「貨幣」（money）とは，特に断らない限り金属鋳貨を指すというのが常識であった。紙幣（paper money）に関する規定がないのは，紙幣が非常事態下の貨幣代替物にすぎず，語の正しい意味で「貨幣」ではないからである。ジョン・アダムズは，目下のアメリカの混乱は憲法や連邦よりも貨幣・信用・流通から来ていることを指摘し，マディソンは憲法に紙幣を禁止する規定を設けるよう提案した。（Paul 2008, 138–140）

次に，19世紀後半から連邦準備創設までの貨幣思想が問題になる。南北戦争で再び不換紙幣が用いられ，その後は金に巨大銀行を拘束する役割を求めて金本位に向かう。だが，19世紀末から20世紀初めにかけて，債務負担軽減のために農民がインフレを望むフリーシルバー運動を核とするポピュリズムをブライアンが導いたとき，一転して金本位はインフレ抑止のための大銀行の罠とされ，運動は銀本位を求めるものに変貌する。こうした論争のコンテクスト

から「弾力性貨幣」論が表れ，これによって大衆を助けるとともに過剰なインフレは抑えるとの触れこみで連邦準備に大義名分が生まれる。その一環として，本当は南北戦争前の自由銀行時代は金融が安定していたのに，19世紀は「山猫銀行」の横行などで金融が不安定だったとの神話が形成された。(Paul 2009, 13-14, 190-191)

この過程で，ブライアンの寝返りがあった。第28代大統領ウィルソンは，ウォール街の大銀行の利害を代表する共和党のオルドリッチの民間銀行案と，農民の利害を代表する民主党のブライアンの国有銀行案の折衷を試み，FRBに大統領指名の人物を入れて金利決定に参画させる，12銀行の連合体にする，などの分権的要素を取り入れた。ブライアンはポピュリストで反トラスト（大企業）運動の旗手だが，その農民票集票力を頼んだウィルソンは，大統領選において連邦準備法成立のために彼に国務長官の職を約束し，ブライアンは1913年に同職に就くと連邦準備法を支持した。(Johnson 1995)

こうして，アメリカ史は貨幣や銀行の集権化とその解体の入り組んだ周期史なのである(Paul 2009, 15)。その周期の針が，20世紀初頭には連邦準備成立で集権化の側にふれたのだが，それでもアメリカにおいて貨幣管理の憲法的正統とは，財務省が貨幣を管理し議会がそれを監視するというものであって，集権化が行き詰まればいつでも潜行していた脱集権化の胎動が頭をもたげてくる構造になっている。ポールは法案提出日の議会声明でも「アメリカ合州国憲法は，貨幣を鋳造し，通貨の価値を調整する権限を議会に与えているのであって，中央銀行なるものに貨幣・金融政策に及ぼす支配を代行する権限を与えているわけではない」[6] と述べているが，彼の構想する改革後の貨幣管理の姿は議会を通した財務省管理であるから（*ibid.*, 204，および冒頭の法案文言），そこにはまさにこの胎動の再発現が確認できる。このことは，別言すると，今のFRSが違憲であるということを意味する（*ibid.*, 193)。しかし，この主張は，いわゆる「陰謀論」ではない。アメリカでは，9/11やサブプライム危機をパワーエリートが起こしたと論ずる人がおり，連邦準備陰謀論も見られるが，連邦準備と財務省の秘密主義的な権力が，議会から20世紀初頭まではあった貨幣管理権を奪ったことに起因している。真に重要なのは，こうした寡頭支配を可能にする国家統制主義の執拗なイデオロギーを排することなのである。(*ibid.*, 120-122)

現在進行中のポールの運動は，憲法中心主義への回帰という基本性格をもち，陰謀論というよりもむしろ歴史の正統を受け継いでいる。それは，アメリカ史で何度も再発した脱集権化の揺り戻し運動の最新版である。ポールは，いわば「ジェファソニアン・モーメント」の中で語っているのである。

Ⅲ　オーストリア学派の貨幣・銀行論とポールによるその解釈

1　オーストリア学派の貨幣・銀行論

ポールの経済学上の師は，オーストリア学派の経済学者たちであるが，一口にオーストリア学派といっても，具体的には誰のどのような議論であろうか。中央銀行不要論はハイエクを思わせるが[7]，貨幣論や信用論に関して彼が最も影響を受けた経済学者はミーゼスとロスバードである。

6) "Statement on Federal Reserve Board Abolition Act", February 3, 2009, http://www.house.gov/list/speech/tx14_paul/AbolishtheFed.shtml

7) ハイエクについて，ポールは『隷従への道』でオーストリア学派と出会ったと述べるものの，『国家から貨幣を奪う』(Hayek 1976) の内容については少し言及しているにとどまる (Paul 2009, 51)。

オーストリア学派の貨幣・銀行論の特徴は，対等な交換の場から導き出された実物財貨幣（commodity money）論から銀行がマクロ経済に及ぼす作用に議論を展開し，そこに「微少準備銀行制」論に基づく景気循環論を重ね合わせることで，貨幣がその発行者の権力を隠匿的に体現することを論証する点にある。こうした議論のスタイルを確立したのはロスバードであると思われるので，以下ではその『反連邦準備論』（Rothbard 1994 [2007]）にそって議論のアウトラインを跡づけていこう[8]。

まず，貨幣起源論に関しては，有名なメンガーの「要求の二重の一致」説が援用される。貨幣は国家権力によって出現したものではなく，人々の生活の場から自然に生まれたものである。むろん，国家が国定貨幣をつくろうとしたことは何度もあったが，それは貨幣の起源ではない。なぜなら，国定貨幣はつねに公衆の貨幣と競合関係におかれたのであり，後者のほうがつねに先行していたからである。貨幣が出現した際に，それを貨幣たらしめたものは，誰もが代価として受け取るという点にあった。つまり，遠い過去から近い過去まで，それが受け取られてきた実績が貨幣の根拠である。だから，社会契約のような裁量的な規定があったと考えるのは間違っている。個人は，有用だと思えば他人のもつ品と自分のもつ品を交換したが，直接交換だけでは取引が成立しにくく，間に他の品を挟む間接交換が便宜にかなった。こうしてある品物が一般的な間接交換手段としての地位につくと，スパイラル化と雪だるま的原理が生じて，それに対する需要が増す（バターがこの座についたとすると，みんながバターを欲しがる）。それを社会全体として貨幣だと認定したのである。そして，保存性や分割性をもった汎用的な間接交換手段として生まれたのが貴金属貨幣である。（*ibid.*, 12–14）

次に，貨幣供給者としての銀行論と，上の貨幣論の景気循環論への接合を見よう。

ロスバードは完全（100%）準備金本位制論をとり，これをもとに「最適貨幣量」（optimum quantity of money）を，ある時代と場所を特定された社会内での金保有量と規定する。経済学者は確かにある期間の最適貨幣量，貨幣ストック総量，その成長速度について考察してきたが，この問いは実はあまり意味がない。缶入りの桃の，任天堂のゲームの，婦人靴の最適供給量とは何かという問いは誰も問わないが，なぜだろうか。空気のような財を除くほとんどの経済財は希少で，一般に供給増が望ましいが，安易に増やしても売れ残ることも多く，需給の状況から判断できるため，最適供給量など誰も問わないのである。逆に，貨幣について最適供給量が問題になるのは，紙幣の場合には容易に増やせるからである。他方，貴金属貨幣は計算（単位）のみに用いられ，費消されてなくなることもなければ，容易に増やすこともできないから，完全準備制のもとでは貨幣供給量は問題にならないだろう。一般財の増加は価格低下を通して生活水準を引き上げるが，貨幣（紙幣）の増加はその価値を減じさせ，購買力を落とす。だから，一度ある実物財が貨幣として採用されると，それを増やす必要はない。これは貨幣理論の偉大な真理である。つまり，どの社会の貨幣量もすでに最適である。（*ibid.*, 18–22）

ここから銀行論が導かれる。銀行は余剰な貨幣を預けておく倉庫（warehouse）的な存在であるべきだが，貸付業務（loan banking）はこうした役割を超え出てしまった。それをもたらした原理は，微少準備制度（fractional reserve system）または微少準備銀行業（fractional reserve banking）である（「fractional reserve」は完全準備の反対概念なので，「不完全準備」とか「部分準備」と訳してもよい）。

8）ロスバードが体系的に貨幣論を展開した Rothbard 1963b [2005] を全体にわたって紹介した越後2009，同2010も参照のこと。

近代の銀行は，銀行券（紙幣）を正貨の代用証券として発行し始めたが，それは一覧払い（pay at sight）なので，誰であれ公衆が正貨への交換を要求したら即時に応じなければならない。もし応じられなければ，その銀行の紙幣はただの紙切れだと認識されてしまう。それを避けるためには，本来発券量に等しい正貨準備を備えた完全準備が必要だが，実際には，危急のとき以外は公衆が一斉に預金を引き出す可能性はないので，銀行は発券量のごく一部（fraction）しか準備しない。これが微少準備制度である。近代国家の中央銀行制度は，こうした微少準備銀行を預金準備制度によって中央銀行が統括し，中央銀行における金利操作や流動性操作で市中の貨幣量を調整するというしくみをもつ。しかし，そうやって生み出されるインフレは貨幣偽造に他ならず，社会やマクロ経済を害するだけである。（*ibid.*, 29–33）

2　ポールによるオーストリア学派貨幣・銀行論の解釈

こうした貨幣論は，ポールの議論の中にも活かされているので，次にそれを見ていこう。

ポールは，連邦準備廃止法案を提出した2009年2月3日に下院で声明を発している。法案の目的は「アメリカ経済に金融面での安定を回復するため」だが，声明の背景には連邦準備制度がエリート層の利害を代表し，インフレで中産階級以下の国民を害しているという貨幣社会学的観点が見られる。

> 連邦準備創設以来，中産階級と労働者階級のアメリカ人は，膨張と破裂を起こす金融政策の犠牲となってきた。さらに，連邦準備のインフレ政策によって購買力が不断に侵食され，ほとんどのアメリカ人がこのことに苦しめられてきた。これは，隠然たるものではあるが，アメリカ人民に対する実質的な課税を意味する。大恐慌から1970年代のスタグフレーション，住宅バブルを発端とする現在の経済危機に至るまで，アメリカがここ一世紀に苦しめられたすべての経済沈滞は，連邦準備の政策に遡ることができる。連邦準備はイージーマネー（金融緩和）によって経済が洪水に見舞われるよう一貫した政策をとってきた。……その政策は，平均的なアメリカ人を害する一方で金融政策の周期を利用する立場にある人たちを益している。主な受益者は，政策のインフレ的影響が経済全体に衝撃をもたらす前に人為的に膨張させられた貨幣と（または）信用にアクセスできる人たちである。連邦準備の政策はまた，政府に巨額の支出を行わせる政治家を益する。彼らは，連邦準備が膨張させた通貨を用いて福祉−戦争国家（welfare-warfare state）の真のコストを隠している。いまや議会は，特殊な利害をもつ人たちと大きな政府を求める彼らに対して，アメリカ人民の利害を優先させるべきである。[9]

つまり，インフレで利益を得るのは，権力に近い特権層で，それは権力から遠い一般大衆の犠牲の上に成り立つものだと述べているのである。これは「カンティヨン効果」と呼ばれるものである（後述）。

さらに，議論は「帝国」としてのアメリカを支えるのが金を代位したドルであることにまで及ぶ。

> 金を保有するものがルールをつくるといわれてきた。……政府はときに金の品質や純度の保証に成功したが，早晩財政赤字を出すことを学んだ。新税導入や増税は人々の反対を招き，王や皇帝はまもなく硬貨の金含有量を減らすことで貨幣をインフレ化

9）注6）を見よ。

させることを学んだ。そして，いつも臣民たちがこの詐欺に気づかぬよう欲した。ところが，人々はいつも気づき，激しく反対した。おかげで，指導者たちはさらに金を求めて他国を征服するよう迫られた。[10)]

人々は分を超えた生活に慣れ始め，外国の土地を征服して贅沢品を入手するのは楽だと考えるようになる。しかし，いつまでも金を奪える国があるわけではなく，奪えなくなると軍の維持が困難になる。歴史上の数多くの帝国が，この同じメカニズムで自らの命脈を絶った。

今日……世界貨幣はもはや金ではなく紙切れである。だから，真実は「貨幣を刷る者がルールをつくる」ということになる。……国際通貨の発行者はつねにシステムの支配を保証する軍事力をもつ国でなければならなかった。この大がかりなしくみは，事実上の世界通貨を発行する国に永遠の富を約束する完全なシステムに見えるが，それが貨幣偽造国の国民性を壊滅させるという問題がある。金が通貨で他国民の征服で入手されていたころと同じなのである。（*ibid.*）

世界史は為政者による詐欺的なインフレ（とその後始末）史であり，貨幣操作こそ「帝国」の不可欠の基盤なのである。そして，この点で今が昔より進歩したとはいえない。

貨幣を印刷してツケを払うことは，課税や支出抑制よりもはるかに人気を博した。短期では助かるが，数十年後にわたり不均衡（インバランス）は制度化された。……わが国にとって，価値ある品物を輸入し減価したドルを輸出することには，信じられないような利益がある。輸出国は，経済成長ができるのでアメリカが買ってくれることに中毒になる。この依存症のせいで，輸出国は欺瞞を続けるために同盟関係をつくる。この加勢のおかげで，ドルの価値は人為的に高く維持される。こういうシステムがずっと機能し続ければ，アメリカ人は二度と働かなくてよいことになるだろう。（*ibid.*）

いわゆる「ドル本位制」のもとで，連邦準備がグローバル・インバランスを創出し，「ツケ」（bill）にすぎない「紙幣」（bill）を発行する「債務の貨幣化」（monetization of debt）によって世界経済の司祭の座についたのである。打出の小槌を振り，ドルで造った軍事力でドル価値を維持する支配法は，一分の隙もない自己完結性を備えているかに見える。軍事力を行使せずとも軍のプレザンスだけで解決する問題も多く，それを背景に「同盟」をちらつかせて出費を迫る隠然たる脅迫は，アメリカに債務の貨幣化以外の財布も与える。湾岸戦争で，現代の沖縄で，どこかの政治貧国が，この手法の恰好の餌食になっている。しかし，それで特権を享受するアメリカは，欲しいものがタダで手に入るために働かなくなり，やがて衰亡に向かう運命を回避できないだろう。

ローマ人は「パンとサーカス」を楽しんだが，私たちもやろうと思えば同じことができる。だが，ローマの金は結局枯渇し，他国民から略奪し続けることができなくなったローマは，その帝国を滅亡させたのである。生き方を変えなければ，私たちも同じ目にあうだろう。（*ibid.*）

政治家であるポールの議論は，政策への関心の拡がりに応じて広範囲に及び，オーストリア学

10）“The End of Dollar Hegemony,” February 15, 2006, http://www.house.gov/paul/congrec/congrec2006/cr021506.htm

派の貨幣・信用論を基盤に，国際政治経済学の領域にまで踏み込んでいる。それにしても，現代アメリカの存立基盤の虚妄性が，その首都にある国家の最高意思決定機関で堂々と説かれていることには，驚きを禁じえない。

3　オーストリア学派の連邦準備論

次に，ロスバードにもポールにも共通の，連邦準備の専制に対する攻撃の論理を見ておこう。

金が貨幣である社会では，貨幣供給の増加はゆっくりしか進まない。新たな金鉱からの追加分くらいしか，金の供給を増やせないからである。また，貨幣価値の変動がわずかなため，投資の不確実性も少なく，経営環境は良好である。このため，経済成長が恒常化しやすいが，実際そうなれば物価は趨勢的に低下する。事実，18世紀後半から1940年代まで，戦時期を除くと物価の長期トレンドは低下傾向を示している。それは，この間が不況であったことを意味しない。(Rothbard 1994 [2007], 20–21)

しかし，微少準備制度のもとでは金準備量を超えて紙幣を増刷でき，貨幣偽造が簡単である。これは，二つの結果を生む。すなわち，①貨幣供給量が増えて物価が上がり，②所得や富の誤分配をもたらす。ロスバードは贋札づくりを「天使ガブリエル・モデル」なる語で特徴づけた。天使は人々の要求に応えて，善意から一夜にして貨幣総量を2倍にしてやる。人々は最初浮かれるが（短期の結果），やがて物価の全般的高騰に気づいて失望する（長期の結果）。天使は善意から悪行をなしてしまった。しかし，実際の貨幣偽造は天使ではなく特定の人物や機関が行うから，そこから上の②の問題が生じる。原偽造者はタダで財（や真の貨幣）を手にし，それを受け取った者も他所で贋札を使うから，やはり短期の結果で受益する。しかし，この連鎖のあとにくる者ほど長期の結果で損失を被る。このプロセスは，とても全体を捉えにくい点が特徴である。事実，歴史上初期の偽造者は，自分自身長期の結果に気づかなかった。また，ヒュームからフリードマンまで，古典派系の経済学は①のみに着目し，②を軽視した。フリードマンはヘリコプター・マネーという比喩を用いたが，これも②を回避している。だが，カンティヨン（Richard Cantillon 1680–1734）は例外的にそれを問題にし，贋札がもたらす波紋（ripple）の拡がりの中で罪もないあとの人ほど損をする点を指摘した。自由市場社会では，分配の正義と，それと不可分の所有権の厳密な保護が必要だが，カンティヨン効果により財の需給まで歪んで価格体系が撹乱され，自由社会の基盤が掘り崩される。(*ibid.*, 21–26; Paul 2008, 143)

このしくみは，微少準備銀行業を合法化したとき，その経営者たちによって導入されるが，今日では唯一貨幣発行権をもつ中央銀行が総元締めになってそれを取り仕切っている。しかし，事情を知る関係者が減ったぶん全体像はより見えにくくなり，長期結果にすぎない物価騰貴が非難の的になったり，膨張から破裂に至るプロセスの途中で投機に走った者たちが責められたりする。しかし，インフレによる資産価値の目減りや，財政支出を賄うための課税などによって犠牲になっているのは公衆なのである。しかも，公衆はもちろん，世の「経済学者」と呼ばれる人たちでさえ上のようなしくみに気づかず，国家による悪質な詐取を黙って受け入れているという事態が生じてしまっている。

本節の最後に，常識に対して敢然と反論するオーストリア学派の主張をあと3つだけ挙げておこう。

第1に，いわゆる「中央銀行の独立性」論の根本的な論理矛盾と欺瞞性である。アメリカで最も秘密性の高い組織は安全保障関連の政府組織だと考えやすいが，CIAでさえ予算承認，委員会での業務報告などで議会に従う。他方，連邦準備には「予算」も監査も委員会での業務報

告もない。なのに，この秘密性が美徳であるかに喧伝される。1993年，下院銀行委員会長ゴンザレスが連邦準備に対する監査，議事の録画，詳細な議事録の公開などを求めた。グリーンスパンが拒否すると思われたが，なんとクリントン大統領が却下した。理由は「連邦準備の市場での信頼を掘り崩す」というものだった。しかし，ではなぜ開示で一般の政府組織は信頼を得るのに，連邦準備だけは信頼を失うのか。「政治からの独立性」論もあるが，営利組織ではなく政府組織である連邦準備が政治から独立だということは，政府が政治から独立だというようなもので，人を馬鹿にしたような話ではないか。(Rothbard 1994 [2007] 3–5)

つまり，「中央銀行の独立性」という言葉はただのナンセンス，言葉遊びにすぎず，真の民主政体においては間違っても存在できないキメラだというのである。マスコミはFRB議長を「ドルの守護神」などと称え，議長たちも議会答弁で反論者を脅かす。「連邦準備の長はいつも宇宙の主を気取る。全知全能ですべてを支配するかのように」。しかし，これは，本当は不必要な連邦準備があたかも不可欠であるかのように公衆に信じ込ませるための滑稽なPRゲームにすぎない。(Paul 2009, 12–13)

第2に，中央銀行が金利を決めることを，真の自由主義経済学は決して認めないということである。金利とは，上記のような意味での（実物財）貨幣の使用権料であり，ふつうの商品の価格と同じく，市場で決定されなければならない。なぜ一般商品だけに市場原理を求め，貨幣の使用手数料には拒むのか。中央銀行が利下げによって意図的にバブルを生み出し，その収拾過程でカンティヨン効果によって大銀行や大企業を益することは，利益を私有化し損失を公有化する国家的な悪徳商法にも擬せられよう。そもそも，FRB議長も含めて世界で誰も適正な金利など知りようがないのに可知的であるかにふるまうから失敗するのである。(*ibid.*, 133)

第3に，「インフレ」とか「デフレ」という専門用語の定義が孕む問題である。主流派経済学では，これらの語の意味は微少準備銀行制度を前提しており，そのため，それを無批判に用い続ける限りは，それを引き起こしている原因にいつまでたってもたどりつけない。主流派経済学の景気循環論では，好況とインフレ，不況とデフレがいつもセットになり，物価が景況判断の資料にされるが，これは中央銀行が貨幣を紙幣の形で経済の外部から注入できるからである。もしできなければ，好況になると物価は下がる。貨幣量が（ほぼ）一定なのに財が増えるからである。しかし，この物価低下はデフレではない（好況がデフレだと述べれば撹乱的である）。しかし，オーストリア学派の理論では，実物貨幣論から景気循環論までを一貫した論理構成で展開できるため，こうした問題は生じない。なお，「連邦準備制度」も「微少準備制度」もその頭文字略号はともに「FRS」であり，「連邦準備理事会（銀行）」も「微少準備銀行」も「FRB」である。金交換性喪失後も，名は体を表すのであろう。

4　バーナンキとの対話

ポールは先述のとおり1976年に議員に当選して銀行委員会の委員を務め，議事堂でバーンズ以来の歴代FRB議長に質問する機会があった。歴代議長たちとの対話は，ポールの徹底した思想が議員として保証された議事堂での質問を通して直接ぶつけられたときに，議長たちが自らの砦をいかに守るかの事例を示しており，興味深いものがある。以下では，2006年2月1日にグリーンスパンの後任として議長になったバーナンキとの対話を紹介しよう。同年7月20日の質疑応答では，ポールがオーストリア学派のインフレ論を武器にバーナンキに詰め寄る場面がある。

ポール　インフレ懸念が出てきたら経済を

減速させてインフレを終息させ，小さくさせるというお話ですので，インフレは経済成長から出てきたものだとお考えなのでしょうが，私はそうは思いません。……それに，ふつうインフレは成長が悪だという考えをもたらすのに対して，私は成長が善であるとみています。……ですから，私たちがなぜ経済成長を攻撃したりするようなことになるのか理解できるよう協力してくださいませんか。なぜ私たちは，経済成長がよいことで，生産性上昇で価格を下げる働きをもつと，ただそういっておしまいにできないのでしょうか。

バーナンキ　ポール議員，あなたに同意します。成長がインフレを引き起こすのではありません。インフレを起こすのは，基礎になる経済の生産力よりもはやく成長し，支出を刺激する貨幣的または金融的な条件です。経済の産出を増すものなら何でも，例えば生産性，労働人口，その他生産的な要因が上向くと，いつもプラスです。それはインフレを小さくします。（*ibid.*, 97–99）

主流派経済学とは基本的に異なるオーストリア学派的なインフレ理解をつきつけられたバーナンキが，ポールの所説の中にマネタリストと似た部分を嗅ぎ取って，一知半解のままこれを承認しているのである。しかし，そこに却って両者が袂を分かつポイントがくっきり表れている。経済成長は物価を下げるのであって，あくまで貨幣的現象であるインフレを伴わないというのがオーストリア学派の見解であるが，バーナンキは「インフレを小さくする」と述べるのであるから。

2007年11月8日の質疑応答を見よう。

ポール　それから，インフレの限界につきあたらないと気づかないでしょうが，そうなれば，20世紀をとおして〔自称（補注）〕自由市場派の経済学者が語ってきたように物価のみを見るのをやめて，インフレとは何であるかを定義すべきです。……それから，私たちは根本的な欠陥を無視しています。それは，私たちが住宅市場でサブプライム市場を抱えているというだけでなく，経済システム全体がサブプライムだということです。……連邦準備が金利を1％に固定するというのは，物価固定に当たります。……真の嘘は，貨幣価値を歪めていること，そして何もない空中から貨幣を創出していることです。……ですから，私の質問はこう要約できます。インフレ，すなわち貨幣供給の増加の問題を，さらなるインフレで解決するということをそもそも期待できるかということです。

バーナンキ　そうですね，ポール議員。まず，細かい専門的な点にわたりますが，ここ数年の貨幣量の増大はとても適正でした。MZM〔マネーサプライの総称〕の増大は，おそらく金融の騒乱と関係しています。危ない資産から貯金を引き上げてですね，それを銀行に入れているのです。その結果，貨幣量のデータは伸び率の増大を示している。ですから，必ずしも政策を反映したものではありません。私たちが行おうとしているのは，国内の物価増大を尺度にして雇用とインフレに注目するという，議会から与えられた指示の実行です。……私たちがインフレのリスクに気をつけていてそれを計算に入れ，わが国で物価がなるだけ確実に安定を保つようにしたいのです。（*ibid.*, 105–107）

バーナンキの答えは連邦準備の政策指針をよく物語るが，その後巨額の資金注入を迫られるのである。それに，リフレ論に対するポールの基本的疑問には十分な答えが返せていないように思える。

最後に，2009年3月24日のやりとりを見てみよう。

ポール　資本主義が失敗し，問題解決がこれまで以上に難しいという見方を認めますか。それとも「いいえ，ここには真実が示されている。実際，十分示されている真実は，私たちの自業自得だということ，政府を大きくしすぎ，金利に介入しすぎ，危機に埋め込まれた道徳的リスクを負いすぎたことだ」と言うつもりですか。……結局，市場か，それともここ30年近く私たちが脱け出せていない縁故（クロウニ）資本主義か，どちらをあなたは非難しますか。

バーナンキ　ポール議員，私は資本主義を否定するつもりはありません。私の考えでは，これは資本主義自体の失敗ではないといえます。それと，自由市場は資本の配分にとって基本的なメカニズムだともいえる。……それでも，ここ数十年か数百年にわたり，金融システムが恐慌，取付，膨張と破裂，に傾きがちだったというのが本当かもしれません。それから，良かれ悪しかれ，こうしたものを避けるために預金保険，最後の貸手機能などを発達させてきたということでもあります。こうした保護が，こんどはリスクの累積を避けるために監視されなければなりません。

ポール　ちょっとまってください。

バーナンキ　はい。

ポール　けれども，それこそがモラルハザードを生むのではないですか。それは，問題解決ではなく，それこそが問題なわけです。

バーナンキ　まあ，1913年に連邦準備ができたのにはわけがありまして，1907年，1914年に大きな金融恐慌があったんですが〔連邦準備の稼動は1915年から〕，そのときは規制がなく，それが問題だと見なされた。19世紀に遡っても同様です。（*ibid.*, 108–109）

バーナンキは，おそらく金融史の教科書の見方を繰り返しているだけである。だから，オーストリア学派の立場が主流派経済学のそれと基本的に異なることがまるで理解できていないし，理解するつもりもなさそうである。

バーナンキは大恐慌の研究をしているが，その分析視角は基本的にフリードマン（1912–2006）を受け継ぐものである。大恐慌研究の分野では，1980年代にテミン（Peter Temin）が金本位制のデフレ圧力という国際経済的視点も取り入れて国内実需の収縮を重視した研究によりフリードマンを批判したが，バーナンキは中央銀行政策の国際比較を行ったジェイムズ（Harold James）との研究で，むしろフリードマンらの見解を支持する立場を表明した（Bernanke 2000, Chapter 3）。この研究が単行本になったあと，彼は2002年から2005年まで連邦準備の理事を務める。そして，在任中の2002年11月8日に，シカゴ大学で開かれたフリードマンの90歳の誕生パーティに参加し，スピーチを行った。彼は冒頭，「経済学者の中で，フリードマンに肩を並べる者はいない」（Bernanke 2002; Friedman and Schwartz 2008, 227; 邦訳347; 高橋編訳91）と，参加者の中にも反論したい者が大勢いそうなセリフで始め，こともあろうに最後を次のような言葉で締めくくった。

最後に，連邦準備を公式に代表する者としての立場を少し濫用することをお許しいただきたく思います。私は，ミルトンとアンナ〔シュウォーツ〕に申し上げたい。あなたたちは正しかった。申し訳ありません。でも，おかげで私たち〔連邦準備〕は二度とそれ〔大恐慌のときの失敗〕を繰り返さないでしょう。お二方の今後90年のご多幸をお祈りします。(Bernanke 2002; Friedman and Schwartz 2008, 247; 邦訳373–374; 高橋編訳114; Paul 2009, 110–111)

連邦準備の貨幣供給の不十分さが1920年代からの金融危機を大恐慌にまで発展させたというフリードマンの見方が正しく，連邦準備が過ちを犯したと公の場で認める発言であるが，いかに巨人の大作だとはいえ，すでに多くの反論が出ている仕事を，臆面もなく手放しで絶賛したのである。目を覆いたくなるような失言ではなかろうか。「二度と繰り返さない」という件りは，今となっては真実味のない虚言に思えてくる。上の議事堂での答弁も，バーナンキが相手のパースペクティブをまるで見通せずに，ただ自分の信念を繰り返し表明しているだけである。これではまるで，マネタリストの曲ばかりかけている壊れたジュークボックスではないか。

しかし，オーストリア学派は，大恐慌に関してまったく別の観点から連邦準備の責任を指摘している。すなわち，前述のとおり，1920年代の行き過ぎた好況自体が連邦準備の過大な貨幣供給によるもので，民主党のF. D. ローズヴェルトになって介入が始まったわけではなく，共和党のフーヴァー時代（1929–1933年）にすでに過大な介入が行われており，これらの打ち続く失策によって暗黒の木曜日の株価暴落が大恐慌にまで発展したというものである。(Rothbard 1963a [2000])

ポールはフリードマンとも会談している。1980年代前半，彼は選挙区民向けにテレビでインタビュー番組をもったが，そこにフリードマンをゲストとして招き，つき合いが始まった。ポールは1996年に再選されるが，その選挙戦でフリードマンに応援の手紙の執筆を依頼した。テキサスというバイブルベルトが選挙区なだけにポールのリバータリアニズムは異端的だが，そこで有名な経済学者の権威を借りようとしたのであろう。フリードマンは求めに応じ，経済的自由と人格的自由が同じものであり，宗教でも教育でも人格的自由を望むなら，経済的自由もすべての点で保証されるべきである，と訴える手紙を書いた。また，「下院には，人間的自由一般を押しひろげるために所有権と宗教的自由がもつ重要性を心底理解する人間がとても嘱望されています」と述べ，ポールは選挙戦でこの手紙を読み上げた。(Paul 2009, 112–113)

しかし，フリードマンはリバータリアンと呼べる人物でけない。近代国家としての出発の事情がアメリカとは大きく異なるために，国家の市場への介入が自然な光景になっているわが国では，介入を是とするケインズ派等の経済学の影響力が強く，論敵のフリードマンは手放しの自由主義者であるかに理解されやすい。しかし，そうした観点をとる論者はふつう保守論壇内部での見解の対立やズレには目を閉ざしている。ところが，マネタリストとオーストリア学派との間には，無視できない違いがある。最大の違いは，オーストリア学派が中央銀行の存在そのものを認めない純粋なハードマネー論に立つのに対して，フリードマンは中央銀行の裁量を市場に合わせるよう求めるという点にある。自由経済思想の擁護者としていつも名が挙げられるのはフリードマンであるし，本人もリバータリアンを自称するが，オーストリア学派から見ると，これは迷惑な混同である。

この点についても，ロスバードが明快に語っ

ている。すなわち，フリードマンは自由の擁護者とされるが，ニクソンの諮問官になったこともあるように，彼はエスタブリッシュメントに重用されており，むしろ「ニクソン政策に関する一種の指導的な在野の辻褄あわせ屋」(a sort of leading unofficial apologist for Nixonite policy) であった。フリードマンに関する幻想を拭い去って，「物事をありのままにいうべきであり，国家統制主義者(ステイティスト)は国家統制主義者だと呼ぶ秋(とき)である」。(Rothbard 1971 [2002])

フリードマンは2006年に世を去った。このため，残念ながらサブプライム危機を目にすることはなく，それに関する意見を彼の口から聞くことはできない。しかし，彼と共著でアメリカ金融史を書き，その中で大恐慌を分析したアンナ・シュウォーツ（1915–）は，今回の危機の目撃者となり，『Wall Street Journal』紙上で連邦準備を手厳しく批判した。

連邦準備は，まるで問題が流動性不足であるかのように行動し始めたが，基本的な問題はむしろ，金融機関のバランスシートの信頼性が崩れている点にある。1930年代に連邦準備が直面したのは，銀行の破綻への恐れから取付が生じるという意味での流動性危機であった。なのに連邦準備はこれをただ座視するのみで，このため危険ではない銀行が破綻する結果になった。これに対して，現在の危機の問題は，銀行がバランスシートの債権側に有毒（toxic）資産を抱え，これが市場性をもたない点にある。こうなるとバランスシートそのものが信頼できず，貸し付けるべき相手が誰かもわからない。この意味で，ポールソン財務相が銀行資産を買い入れる措置を提案したのは評価できる。問題は資産にどうやって価格をつけるかにあるが，何らかの価格で売っても，それがまた銀行倒産を招く。ポールソンは銀行資産の買入れをやめ，銀行株を買って増資（資本構成変更 recapitalizing）を図ったが，これは銀行システム全体というより特定銀行の救済にすぎず，危機からの救済ではなしに，その継続をもたらすだけである。閉鎖されるべき企業を増資する必要はなく，倒産させておけば市場が機能しただろう。近年，ある企業の倒産から他の企業も連鎖倒産に至る「システミック・リスク」が取沙汰されるが，危ない企業に貸し付けたなら，自分が悪いのである。公衆は素人だが，銀行等はプロなので，債権者を一般の公衆以上に保護する必要はないわけで，当局の姿勢には一貫性がない。迎合的な金融政策がなければ資産バブルもなかった。2002年のフリードマンの誕生パーティで敬意を表して二度と過ちは繰り返さないと言ったバーナンキこそ，これを最もよく理解すべきである。その時のお追従は，「連邦準備の舵取りをしたいという彼の要求でした。彼は歴史に詳しく，何が行われたか知っているのです」[11]。だが，これがむしろ彼の最大の問

11）このスピーチは，Friedman & Schwartz 1963から大恐慌分析の章を抜粋したFriedman & Schwartz 2008，および高橋編訳2004年（バーナンキ講演集）に収録されている。編訳者は「いかに歴史的な事実についてのこととはいえ，中央銀行の関係者がこのようなかたちで過去の政策について謝罪したことは異例である」（高橋編訳2004年，204–205）と述べるが，驚くべきことに，連邦準備のホームページにも組織の過誤を認めるこの講演がアップロードされている（文献欄参照）。スピーチ当日の2002年11月8日現在，フリードマンは90歳，シュウォーツは86歳，連邦準備は88歳で（シュウォーツと連邦準備は年末までにもう一つ歳をとる），フリードマンが最年長である。ただ，90歳と86歳の人間に「今後90年のご多幸をお祈りします」(Best wishes for your next ninety years) とはどういう意味だろうか。FRB議長の座をねらう無意識の欲望が儀礼表現の薄皮を易々と蹴破ってしまい，祝辞というより冥福を祈るセリフのようになったと考えるのは，フロイトの読みすぎであろうか。祈られたシュウォーツの反応に見られる冷淡さを，フリードマンも共有していたかもしれない。ちなみに，アメリカでも平均寿命は女性

題である。アメリカの中央銀行は，彼らが1930年代に使うべきだったのに使わなかったツールを使うという反応を示した。つまり，彼らは一つ前の戦いを戦っている（They are fighting the last war）。その結果は，またも敗戦となるだろう。（Carney 2008; cited in Paul 2009, 113）

シュウォーツの結論は次のとおりである。

> 私は，彼らが達成しようとすべきであったことを達成したとはみていません。今回の連邦準備のリーダーシップに関する私なりの判決は何かといいますと，それは彼らが自分たちの仕事をしていないということです。（cited in Carney 2008）

以上，ポールのバーナンキとの対話を，その背景を含めて検討した。むろん，サブプライム危機の原因とされる低金利政策をとったのはグリーンスパンであってバーナンキではないし，現職の議長として，責任を前任のグリーンスパンに押しつける発言はできないだろう。しかし，いずれにせよ，ポールが苛立つのもよくわかる質疑応答ではなかろうか。

V　運動の拡がりと見通し

2009年，アメリカでは「ティーパーティ」と呼ばれる民衆レベルの政治運動が生まれた。これは，リーマンショックを受けて巨額のベイルアウトを定めた「2008年緊急経済安定化法」や医療改革に対する反対運動で，全米各地で展開中であるが，リバータリアン陣営におけるこの運動は，2008年の大統領予備選でポール議員の選挙資金調達を担う彼の支持者たちから巻き起こった。運動の名前の由来は，とても興味をひく。アメリカ人は，植民地時代の1773年12月16日に，イギリスによる紅茶取引の独占や議会の代表権がないままでの不合理な課税に対して蜂起したが，その事件が「ボストン・ティーパーティ」なのである。ちなみに，2008年予備選挙戦中の2007年12月16日はこの事件の234周年の日だが，この日1日でポール陣営は個人献金だけで24時間で600万ドルを集めた。つまり，アメリカの一部ではいま，ポールに代表される憲法中心主義の気運が高まってきており，再度革命をしなおそうというほどの異様な雰囲気になっているのである。

ポールによると，彼は30年前から反連邦準備運動を繰り広げているのに，これまでほとんど無視されてきた。しかし，サブプライム危機で事情は一変し，連邦準備廃止運動は十分政治運動の域に達している。近著『連邦準備はもういらない』のタイトルの「End the Fed」という言葉も，ポール自身の考案になるものではなく，一般市民の口から飛び出した。2007年10月の予備選挙戦中に行われたミシガン大学での討論会で，対立候補は経済問題の存在そのものを否定し，現職のブッシュ批判もしなかった。そのあとポールは，中庭で4000人の学生を相手にスピーチをしたが，政府の小型化，外交などの各政策のあと話題が通貨政策に及ぶと会場がざわめき始め，学生が「End the Fed! End the Fed!」と叫び始めた。騒ぎはさらに拡大し，一部の学生がドル札を掲げて，なんとそれに火をつけた。2008年9月のミネアポリスの集会では，話題が金融に及ばないうちに「End the Fed!」の大合唱が始まった。ロスバードらの影響で連邦準備の有害性を理解し，そうした意見

のほうが長く，かつシュウォーツのほうがフリードマンよりも3つ歳下である。マクロ経済学の期待（予想）理論だけでなく，子供でも使える統計からの単純な予想技術も身につけていれば，バーナンキは目の前にいる強面の女性がフリードマンよりも長生きし，自分の今後の仕事ぶりに氷水を浴びせかけるのではという危惧くらいは抱けたかもしれない。本当にご多幸を祈ってもらう必要があるのは誰になるだろうか。

を公表してもきたポールだが，自分が生きているうちにそれが大衆運動にまで発展するとは夢にも思わなかったという。(Paul 2009, 4–5, 59–60)

また，ポールは大統領選の経験などをもとに『革命論——マニフェストの書』(Paul 2008) という本を出しているが，この「革命」という語も，やはり民衆から出てきた。同著の主張を紹介しながら，この民衆からの根源的変化への希求を見てみよう。

大統領選は，両党必死の攻防を展開しているかに見えるが，よく耳を傾けると対立候補どうしでそれほど主張に違いはない。選挙のたびに，候補者は何か重要な変更，つまり「チェンジ」をもたらすかのように扱われるが，アメリカ史を振り返ると，「チェンジ」を意味するスローガンのあとには，必ずといっていいほど，政府を大きくし，詐欺を蔓延させ，インフレを起こす動きがあった。保守派もいまや組織的大衆政治にどっぷりと身を浸し，かつての大義は見失われ，政府は膨らむ一方である。いまや，二大政党をひっくるめて「共民党」(Republicrats) とでも呼べばいい。2007年末の大統領選への出馬以降，超党派のポール支持層が形成され，彼らは「自由」の旗印のもとに集結した。アメリカにおいて自由とは「コモンセンス」であり（ポールは実際トマス・ペインを援用する——Paul 2009, 5)，他人を手段とはせず個人として尊重し，脅かしのかわりに理性と説得を求める運動である。これこそ共和党の原理への復帰である。そういうことを主張していたら，大統領選の選挙戦で驚くほどの支持と資金が集まり，人々が「革命」という言葉を使い始めた。むろん，それは平和革命であって暴力革命ではない。公的な政治言語は，いまや空虚である。そして，誰も重要な問題を問わない今，問いなおすことが革命的である。130カ国に軍を展開する必要がどこにあるのか，建国の父たちは介入を好んだか，こうした基本的な問いを問うことが，いま最も求められている。そして，それは新規に革命を起こすことではなく，むしろアメリカ革命を継続することに他ならない。(Paul 2008, ix, Chapter 1)

現代日本人は，宿命的にアメリカに劣等感を抱いているが，連邦準備の成立が1913年，日銀が1882年だから，黒船で眠りから覚まされた国よりも，それを送り込んだ国の中央銀行のほうが若い。1776年の独立宣言から数えると，アメリカの歴史は約230年，うち中央銀行があったのは約140年である。言い換えると，約90年（約38%）にわたって中央銀行はなかった。これを長いと見るか短いと見るかは基準次第であろう。ポール議員の活動が成否いずれに転ぼうとも，選挙で選ばれた議員が議会を主な舞台にして展開されている以上，活動があったことは公文書に記され，歴史に刻まれるから，消え去ることはない。そして，必要に応じて人々の意識に呼び戻されるだろう。

すでに見たとおり，ポールの議論には，「武装する市民」的な兵制論，反恩顧・腐敗論，反帝国論が含まれるから，ポール版リバータリアニズムにはポーコックが定式化した「シヴィックヒューマニズム」と無視できないほど似た特徴が備わっていることになる（意識的表出はなく，同じものでもないが)。

最後に考察したいのは，ポールの主張に見られる，ある種の素朴さや原初性への回帰要求が何を示唆するかである。この問いには，おそらく次のポーコックの言葉が答えてくれるだろう。

> アメリカ史の運動は弁証法的というよりもむしろ空間的であったために，その終末論〔次代の自国像〕は歴史主義的であるよりは初期近代的であった〔強調は村井〕。つまりそれは，まず歴史の外に出て，続いて刷新をへて歴史に戻ってくる運動として描

かれた。……神に選ばれた人民がその使命を達成できないと，彼らは定義によって背教者となり，アメリカ史においてきわめて頻繁に繰り返される嘆きが再び聞かれるだろう。それは，「丘の上の街」の自浄と再生を求めることになろう。……実際の世界では徳にも限界があるので，そこで慎慮と大胆をいかに適切にブレンドして発揮すべきかについて勧告するさまざまな新マキャヴェッリ的な声も，同時に聞かれるかもしれない。ローマの運命は1898年の反帝国主義者たちによって訴えられ始め，それ以来訴えられ続けている。(Pocock 1975, 543; 邦訳473–474)

西部に出れば荒野があるだけで，文明をつくるには，何度か上演したリバティ作歌劇「近代化」を序曲から再演するしかなかった。西部より西のアジアも前近代社会で，その教化の使命の中で同様の経験が続いた。つけ加えると，サブプライム危機は国内で発生したが，金融機関がハイリスクゆえに高利回りをもたらす「南」を国内のマイノリティ等の中に発見した点では類型どおりであった。これらの諸経験の中で政治家が行う「勧告」や「訴え」が，アメリカ史をつくってきた。本稿は，壮絶な金融危機によって噴出してきたそれらを扱ってきたことになる。アメリカ史における金融の大きな変革は，つねに次代の自国像に関係づけた金融思想から生まれ，そのためか金融の素人が変革に寄与したことも多い。アメリカは，そういう金融カルチャーをもつ国である。私たちは，このことを史実どおりに認識すべきである。そして，ポールの活動が，アメリカ史に埋め込まれたこの金融カルチャーにオーストリア学派の思想が共鳴することで形作られた経済学的認識を基盤にして展開されていることを，改めて明記したい。

参考文献

Bernanke, Ben S., *Essays on the Great Depression*, Princeton University Press, 2000.

——"On Milton Friedman's Ninetieth Birthday," at the Conference to Honor Milton Friedman, University of Chicago, Chicago, Illinois, November 8, 2002, http://www.federalreserve.gov/BOARDDOCS/SPEECHES/2002/20021108/default.htm (reproduced in Friedman & Schwartz 2008. 高橋洋一編訳『リフレと金融政策』日本経済新聞社，2004年，第4章)。

Carney, Brian M., "Bernanke Is Fighting the Last War," *Wall Street Journal*, October 18, 2008.

Friedman, Milton and Anna J. Schwartz, *A Monetary History of the United States, 1867–1960*, Princeton University Press, 1963.

—— *The Great Contraction 1929–1933*, Princeton University Press, 2008. (Chapter 7 of Friedman & Schwartz 1963)（久保恵美子訳『大収縮1929–1933——「米国金融史」第7章』日経BP社，2009年)。

Hayek, Friedrich, *The Road to Serfdom*, 1944.（一谷藤一郎訳『隷従への道——社会主義と自由』東京創元社，1954年)。

—— *Denationalisation of Money: An Analysis of the Theory and Practice of Concurrent Currencies*, Institute of Economic Affairs, 1976.（川口慎二訳『貨幣発行自由化論』東洋経済新報社，1988年)。

Johnson, Roger T., *Historical Beginnings … the Federal Reserve*, Public and Community Affairs Department, Federal Reserve Bank of Boston, 1995.

Mises, Ludwig von, *Human Action: A Treatise on Economics*, scholar's edition, Ludwig von Mises Institute, 1998 (4th ed., Fox & Wilkes, 1996).（村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』春秋社，1991年)。

Paul, Ron, *Mises and Austrian Economics: A Personal View*, Ludwig von Mises Institute, 1984, 2002.

—— *The Revolution: A Manifesto*, Grand Central Publishing, 2008.

—— *End the Fed*, Grand Central Publishing, 2009.

Paul, Ron and Lewis Lehrman, *The Case for Gold: A Minority Report of the U. S. Gold Commission*, Cato Institute, Washington, DC, 1982 (2nd ed., Ludwig von Mises Institute, 2007).

Pocock, John G. A., *The Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition*, Princeton University Press, 1975.（田中秀夫・奥田敬・森岡邦泰訳『マキァヴェリアン・モーメント――フィレンツェの政治思想と大西洋圏の共和主義の伝統』名古屋大学出版会，2008年）。

Rothbard, Murray, *America's Great Depression*, D. Van Nostrand, 1963a (5th ed., Ludwig von Mises Institute, 2000).

―― *What Government Has Done to Our Money*, 1963b (5th ed., Ludwig von Mises Institute, 2005).

―― "Milton Friedman Unraveled," *Individualist*, 1971 (reproduced in *Journal of Libertarian Studies*, 16(4), Ludwig von Mises Institute, Fall 2002).

―― *The Case Against the Fed*, 1994 (2nd ed., Ludwig von Mises Institute, 2007).

Soll, Jacob, "J. G. A. Pocock and the Republic of History: Tacitus, Machiavelli and John Adams in the Atlantic Tradition," Special Issue in Honor of J. G. A. Pocock in Japanese, *Shiso*, March, 2008.（村井明彦訳「ポーコックと歴史の共和国――大西洋を横断する伝統におけるタキトゥス，マキアヴェッリ，ジョン・アダムズの多面的コンテクスト」『思想』2008年第3号（第1007号））。

Vaughn, Karen I., *Austrian Economics in America*, Cambridge UP., 1994.（渡部茂・中島正人訳『オーストリア学派――アメリカにおけるその発展』学文社，2000年）。

越後和典「研究ノートマレー・N・ロスバードの貨幣論(1)」『彦根論叢』第380号，2009年9月。

――「研究ノートマレー・N・ロスバードの貨幣論(2)」『彦根論叢』第384号，2010年6月。

堀江忠男「書評マレー・N・ロスバード『アメリカの"大不況"』」『早稲田政治經濟學雑誌』第246号，1976年4月。

尾近裕幸・橋本努編『オーストリア学派の経済学――体系的序説』日本経済評論社，2003年。

*）ミーゼス研究所から出版された上記の本や論文は，いずれもそのウェブサイトからPDFで全文が入手できる（http://mises.org/）。